

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

長野証券株式会社

## 目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商 号	1
2.	登録年月日	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	主な株主の氏名又は名称及び所有株式数	3
5.	役員 の氏名又は名称	3
6.	政令で定める使用人の氏名	3
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9.	他にしている事業の種類	5
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所	5
13.	加入する投資者保護基金	5
II.	業務の状況に関する事項	6
1.	当期の業務概要	6
2.	業務の状況を示す指標	7
III.	財産の状況	10
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主な借入先及び借入金額	16
3.	保有有価証券の取得価額、時価及び評価損益	16
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	16
5.	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	16
IV.	管理の状況	17
1.	内部管理の状況の概要	17
2.	分別管理等の状況	17
V.	連結子会社等の状況	19
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	19
2.	子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等	19

# I 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商 号

長野証券株式会社

## 2. 登録年月日

平成 19年 9月 30日

(登録番号)

(関東財務局長(金商)第125号)

## 3. 沿革及び経営の組織

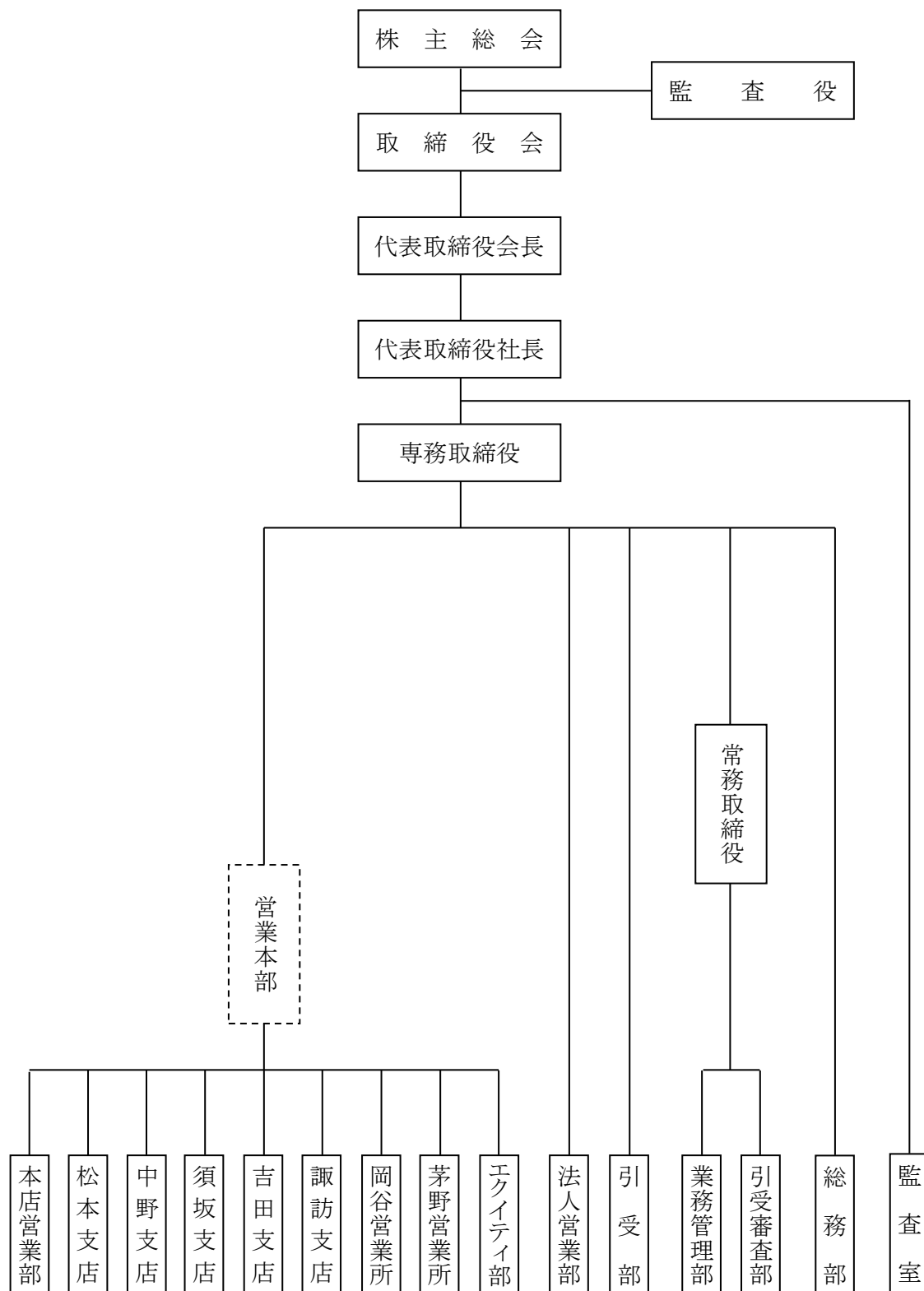
### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 33年 1月	株式仲買業岡商會を開業
昭和 19年 12月	岡宮証券株式会社を組織(資本金10万円)
〃 33年 3月	本社移転(長野市大字南長野西後町606番地8号)
〃 33年 4月	石堂営業所新設
〃 35年 8月	中野営業所新設
〃 43年 4月	大蔵大臣より免許制移行による免許取得 (蔵証第8186号1,2,4号免許)
〃 51年 6月	須坂営業所新設
〃 55年 11月	松本営業所新設
〃 59年 11月	東口営業所新設
〃 61年 5月	篠ノ井営業所新設
〃 63年 6月	吉田営業所新設
平成 2年 4月	累積投資業務の承認を受ける(中期国債ファンド)
〃 2年 8月	塩尻営業所新設
〃 2年 9月	有価証券の引き受け及び売出しの免許を受ける (蔵証第8780号3号免許)
〃 2年 10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の承認を受ける
〃 2年 10月	抵当証券販売の媒介保管業務の承認を受ける
〃 4年 5月	累積投資業務の承認を受ける(MMF)
〃 7年 6月	塩尻営業所を松本支店へ統合
〃 10年 6月	東京証券取引所正会員加入
〃 10年 9月	累積投資業務の承認を受ける(公社債投信)
〃 10年 11月	東口支店を市内店に統合
〃 10年 12月	金融システム改革法に基づく登録を受ける (関東財務局長(証)第95号)
〃 11年 4月	松本証券株式会社と合併、岡宮松本証券株式会社に社名変更
〃 12年 6月	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務開始
〃 12年 10月	諏訪証券株式会社を買収、長野証券株式会社に社名変更
〃 15年 3月	篠ノ井支店、塩尻営業所、伊那営業所を統廃合
〃 16年 12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者加入
〃 18年 1月	篠ノ井営業所開設
〃 19年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録 (関東財務局長(金商)第125号)
〃 20年 5月	本社移転(長野市北石堂町1448番地) 石堂支店を本店に統合
〃 22年 4月	大阪証券取引所正会員加入
〃 24年 8月	篠ノ井営業所を本店に統合
〃 24年 10月	安曇野営業所を松本支店に統合

(2) 経営の組織

組 織 図

(2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称		保有株式数	議決権割合
1	岡宮興産株式会社	株 559,306	% 25.07
2	岡宮照行	410,900	18.39
3	岡宮ビジネスサポート有限公司	253,000	11.35
4	八十二キャピタル株式会社	175,000	7.85
5	株式会社八十二銀行	110,000	4.93
6	長野信用金庫	100,000	4.48
6	山田聡子	100,000	4.48
6	金箱徳子	100,000	4.48
9	高見澤節子	72,329	3.23
10	岡宮伸好	71,040	3.18
	その他 (28名)	291,822	12.56
	計 38名	2,243,397	100.00

(注) 自己株式(364,650)を除く、1,000株で1議決権を有する

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	岡宮 照行	有	常勤
代表取締役社長	山田 一隆	有	常勤
専務取締役	金井 亮	無	常勤
常務取締役	柳澤 一男	無	常勤
取締役	山田 聡子	無	常勤
取締役	金箱 徳子	無	常勤
監査役	岡宮 正典	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
柳澤 一男	常務取締役 引受審査部長兼監査室長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名  
該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引法（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
  - イ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買、又は市場デリバティブ取引
  - ロ. 外国金融商品市場における有価証券の売買、又は外国市場デリバティブ取引
4. 有価証券の引受け
5. 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
6. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
7. 有価証券管理業務

### (2) 金融商品取引法（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
4. 累積投資契約の締結業務
5. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

### (3) 金融商品取引法（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
2. 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
3. 自ら所有する不動産の賃貸業務

## 8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	長野県長野市大字南長野北石堂町 1448
吉 田 支 店	〃 長野市吉田 2-6-28
須 坂 支 店	〃 須坂市大字須坂 1224-17
中 野 支 店	〃 中野市三好町 1-4-22
松 本 支 店	〃 松本市中央 2-4-7
諏 訪 支 店	〃 諏訪市諏訪 2-1-11
岡 谷 営 業 所	〃 岡谷市中央町 1-11-1
茅 野 営 業 所	〃 茅野市塚原 1-3-23

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

また、苦情及び紛争の取扱いに関して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るために、社内においては業務管理部および各営業店を受付部署として顧客からのご意見等を真摯に受けとめ、個人情報適切に管理しつつ情報の共有化を図り、できるかぎり顧客の理解と納得を得て解決を図る体制をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期におけるわが国の経済は厳しい環境下にあり、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響を受け、エネルギー・食料品の価格上昇が続き日々の生活を圧迫しています。政府はこの状況に対し緊急政策を進め物価上昇などに対応しています。しかしながら、世界的な景気後退懸念がある中、年度末にかけてシリコンバレーバンクやクレディスイスの破綻などが続き金融不安を拡大する状況となっています。

このような中、株式市場は日経平均株価が年度当初27,600円台から6月には25,500円台まで下落。その後の参院選で自民党が勝利したことから政権への期待感が強まり8月には29,200円まで上昇しましたが、その後再び反落し25,000円台に突入。10月以降ドル円相場が140円台から120円台へと円高が進み、また、WTI原油先物も価格が低下したこと、更に日銀による市場介入などもあり、日経平均は年度末に28,000円台で取引を終えました。

当社はこのような金融市場の変化に役職員一丸となって対応してまいりました。組織の改革や社員のレベルアップを図るため新たな研修カリキュラムを導入し、目標管理制度を開始いたしました。2021年11月より開始した、自考(自ら考え)・自行(自ら行動)・自達(自ら目標を達成し成長する)をより高めるため、研修プログラムを進めております。また、自己啓発を促すため公的資格を取得した社員に対し、支援金・報奨金の補助を行う制度も設けております。

お客様に対しては、国策に対応して「常にお客様の立場に立って発想し行動する」を原点にさまざまな提案を行ってまいりました。2021年1月からお客様のニーズに応えるため米国株式の取扱いを強化したほか、社員による相続診断士の資格取得も奨励し、高齢の方のお取引に対する助言や相続対策としての管理者制度の有益性をお伝えするなどを行い高齢顧客への対応を強化しています。さらにお客様の資産形成に努めるべく、金融セミナーでの講師やお客様の金融資産の運用としてNISAやつみたて投信の推進もしております。その他には、子育て世代向けセミナーの支援や起業家・若手経営者に対しては、(社)長野イノベーションベースに賛助会員として参加しております。

以上、当社は金融市場の変動に対応してまいりましたが、結果として委託手数料収入の低下となり、現物取引の委託手数料が前年同期比17,297千円減の545,712千円で、受入手数料全体では973,908千円となり、当期純利益は225,296千円となりました。

### (損益の状況)

収益では、営業収益は受入手数料が973,908千円(前期比92.37%)、うち株式委託手数料は889,860千円(前期比93.59%)、金融収益は58,322千円(前期比123.15%)、トレーディング損益は△4,194千円となり、営業収益は1,028,036千円(前期比93.76%)となりました。金融費用は26,835千円(前期比129.20%)となり、純営業収益は1,001,201千円(前期比93.07%)となりました。費用では、販売費・一般管理費が945,488千円(前期比92.71%)となり、営業利益は55,713千円(前期比99.66%)となりました。営業外損益では250,449千円(前期比107.52%)、うち投資有価証券配当金は246,377千円(前期比106.50%)となり、経常利益は306,162千円(前期比106.95%)となりました。なお、米国株式に係る為替差損益では、金融収支において△4,549千円、営業外損益では1,194千円となり全体で△3,355千円となりました。

特別損益では1,593千円の利益を計上し、税引前当期純利益は307,756千円(前期比105.66%)となりました。法人税等82,459千円を引当した結果、当期純利益は225,296千円(前期比108.11%)を計上するに至りました。



## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
資本金	600	600	600
発行済株式総数	2,608千株	2,608千株	2,608千株
営業収益	1,176	1,096	1,028
(受入手数料)	1,122	1,054	973
((委託手数料))	1,049	968	913
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	13	21	5
((その他の受入手数料))	58	64	55
その他の受入手数料その他	1	6	3
(トレーディング損益)	14	△ 5	△ 4
((株 券))	14	△ 5	△ 4
((債 券))	0	0	0
((そ の 他))	-	-	-
純営業収益	1,159	1,075	1,001
経常損益	362	288	306
当期純損益	242	208	225

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）（単位：百万円）

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己	84	89	67
委託	169,371	155,545	125,800
計	169,455	155,635	125,867

#### ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

#### ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021年 3月期	株券	-	-	-	2	-	-	-
	国債証券	-	/	-	25	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,347	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,374	-	-	-
2022年 3月期	株券	-	-	-	-	3	-	-
	国債証券	-	/	-	1	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,683	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,684	-	-	-
2023年 3月期	株券	-	-	-	4	-	-	-
	国債証券	-	/	-	29	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	60	-
	受益証券	/	/	/	570	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	603	-	60	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)  
該当事項はありません。

- (3) その他業務の状況 該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	219.6	256.2	301.5
固定化されていない自己資本 (A)	6,757	7,135	7,530
リスク相当額 (B)	3,076	2,784	2,497
市場リスク相当額	2,793	2,462	2,181
取引先リスク相当額	51	73	76
基礎的リスク相当額	231	249	239
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人及び外務員の総数

区分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	94人	95人	94人
(うち外務員)	72人	71人	72人

### Ⅲ 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第84期 2022年3月期	科 目	第85期 2023年3月期
流動資産		流動資産	
現金・預金	2,318,763	現金・預金	2,014,466
預託金	7,269,554	預託金	7,465,983
,約定見返勘定	1	約定見返勘定	0
募集等払込金	1,567	募集等払込金	204
トレーディング商品	45,720	トレーディング商品	40,370
信用取引資産	3,512,873	信用取引資産	3,655,126
信用取引貸付金	3,415,721	信用取引貸付金	3,524,695
信用取引借証券担保金	97,151	信用取引借証券担保金	130,431
立替金	31	立替金	98
短期差入保証金	-	短期差入保証金	-
短期貸付金	-	短期貸付金	-
前払金	2,865	前払金	3,860
前払費用	574	前払費用	524
未収入金	4,591	未収入金	3,469
未収収益	41,153	未収収益	43,999
貸倒引当金	△ 1,600	貸倒引当金	△ 1,700
流動資産計	13,196,097	流動資産計	13,226,402
固定資産		固定資産	
有形固定資産	1,114,471	有形固定資産	1,093,382
建物	433,455	建物	412,888
構築物	261	構築物	217
器具・備品	24,740	器具・備品	24,262
土地	656,013	土地	656,013
無形固定資産	5,803	無形固定資産	3,492
電話加入権	1,602	電話加入権	1,602
ソフトウェア	4,117	ソフトウェア	1,889
水道施設利用権	84	水道施設利用権	0
投資等	7,952,386	投資等	7,101,090
投資有価証券	7,712,566	投資有価証券	6,859,247
出資金	1,800	出資金	1,802
長期差入保証金	225,682	長期差入保証金	225,841
長期前払費用	987	長期前払費用	2,849
その他の投資等	11,350	その他の投資等	11,350
固定資産計	9,072,661	固定資産計	8,197,965
資産合計	22,268,759	資産合計	21,424,367

科 目	第 84 期 2022 年 3 月期	科 目	第 85 期 2023 年 3 月期
流動負債		流動負債	
信用取引負債	2,270,644	信用取引負債	2,212,876
信用取引借入金	2,155,209	信用取引借入金	2,063,459
信用取引貸証券受入金	115,435	信用取引貸証券受入金	149,417
預り金	7,130,834	預り金	6,999,694
顧客からの預り金	7,007,430	顧客からの預り金	6,846,893
その他の預り金	123,404	その他の預り金	152,800
受入保証金	96,782	受入保証金	103,952
有価証券等受入未了勘定	-	有価証券等受入未了勘定	-
短期借入金	700,000	短期借入金	700,000
未払金	7,613	未払金	20,406
未払費用	20,910	未払費用	20,249
未払法人税等	13,000	未払法人税等	26,000
賞与引当金	35,000	賞与引当金	24,000
流動負債計	10,274,785	流動負債計	10,107,179
固定負債		固定負債	
繰延税金負債	2,194,501	繰延税金負債	1,934,580
退職給付引当金	223,760	退職給付引当金	196,011
その他の固定負債	491,301	その他の固定負債	503,932
固定負債計	2,909,563	固定負債計	2,634,523
引当金		引当金	
金融商品取引責任準備金	12,437	金融商品取引責任準備金	12,443
引当金計	12,437	引当金計	12,443
負債合計	13,196,785	負債合計	12,754,146
株主資本	4,061,939	株主資本	4,253,584
資本金	600,000	資本金	600,000
資本剰余金	189,401	資本剰余金	189,401
資本準備金	189,401	資本準備金	189,401
利益剰余金	3,582,490	利益剰余金	3,774,136
利益準備金	250,000	利益準備金	250,000
その他利益剰余金	3,332,490	その他利益剰余金	3,524,136
繰越利益剰余金	3,332,490	繰越利益剰余金	3,524,136
自己株式	△ 309,952	自己株式	△ 309,952
評価・換算差額等	5,010,033	評価・換算差額等	4,416,636
その他有価証券評価差額金	5,010,033	その他有価証券評価差額金	4,416,636
株式引受権	-	株式引受権	-
新株予約権	-	新株予約権	-
純資産合計	9,071,973	純資産合計	8,670,221
負債・純資産合計	22,268,759	負債・純資産合計	21,424,367

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		第84期		科 目		第85期	
		自 2021年4月1日	至 2022年3月31日			自 2022年4月1日	至 2023年3月31日
経常損益の部	営業収益	1,096,437		営業収益	1,028,036		
	受入手数料	1,054,306		受入手数料	973,908		
	トレーディング損益	△ 5,225		トレーディング損益	△4,194		
	金融収益	47,357		金融収益	58,322		
	金融費用	20,769		金融費用	26,835		
	純営業収益	1,075,668		純営業収益	1,001,201		
	販売費・一般管理費	1,019,768		販売費・一般管理費	945,488		
	営業損益	55,900		営業損益	55,713		
	営業外収益	240,252		営業外収益	285,540		
	営業外費用	7,325		営業外費用	35,091		
経常利益		288,827		経常利益	306,162		
益特別の部損	特別利益	5,540		特別利益	1,600		
	特別損失	3,110		特別損失	6		
税引前当期純利益		291,256		税引前当期純利益	307,756		
法人税、住民税及び事業税		82,876		法人税、住民税及び事業税	82,459		
当期純利益		208,379		当期純利益	225,296		

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第84期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第85期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高	600,000	600,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	189,401	189,401
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	189,401	189,401
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	250,000	250,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金			
積立金	当期首残高	-	-
	当期変動額 剰余金の処分	-	-
	当期末残高	-	-
繰越利益剰余金	当期首残高	3,164,492	3,332,490
	当期変動額 剰余金の配当	△40,381	△33,650
	剰余金の処分	-	-
	当期純利益	208,379	225,296
	当期末残高	3,332,490	3,524,136
利益剰余金合計	当期首残高	3,414,492	3,582,490
	当期変動額	167,998	191,645
	当期末残高	3,582,490	3,774,136

自己株式	当期首残高	△ 309,952	△ 309,952
	当期変動額 自己株式の取得 自己株式の処分	- -	- -
	当期末残高	△ 309,952	△ 309,952
株主資本合計	当期首残高	3,893,940	4,061,939
	当期変動額	167,998	191,645
	当期末残高	4,061,939	4,253,584
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	5,722,854	5,010,033
	当期変動額	△ 712,821	△ 593,397
	当期末残高	5,010,033	4,416,636
繰延ヘッジ損益	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	5,722,854	5,010,033
	当期変動額	△ 712,821	△ 593,397
	当期末残高	5,010,033	4,416,636
株式引受権	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
新株予約権	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	9,616,795	9,071,973
	当期変動額	△ 544,822	△ 401,752
	当期末残高	9,071,973	8,670,221



[貸借対照表に関する注記]

第84期 2022年3月期	第85期 2023年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 861,959千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券 1,865,377千円 建物 412,412千円 土地 655,186千円 流動資産 千円 3. 関係会社に対する保証債務 該当事項はありません。 4. 時価を付加したことにより増加した純資産額 5,010,033千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 882,523千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券 2,160,103千円 建物 400,337千円 土地 655,186千円 流動資産 千円 5. 関係会社に対する保証債務 該当事項はありません。 6. 時価を付加したことにより増加した純資産額 4,416,636千円

[損益計算書に関する注記]

第84期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第85期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第84期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第85期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日																																								
1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,608,047株 2. 当事業年度における自己の株式の数 364,650株 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 40,381千円 4. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。 5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">2,608,047株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td style="text-align: right;">2,608,047株</td> </tr> </tbody> </table> 6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">364,650株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td style="text-align: right;">364,650株</td> </tr> </tbody> </table> 7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上 該当事項はありません。	株式の種類	普通株式	前事業年度末	2,608,047株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	2,608,047株	株式の種類	普通株式	前事業年度末	364,650株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	364,650株	1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,608,047株 2. 当事業年度における自己の株式の数 364,650株 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 33,650千円 4. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。 5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">2,608,047株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td style="text-align: right;">2,608,047株</td> </tr> </tbody> </table> 6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">364,650株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td style="text-align: right;">364,650株</td> </tr> </tbody> </table> 7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上 該当事項はありません。	株式の種類	普通株式	前事業年度末	2,608,047株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	2,608,047株	株式の種類	普通株式	前事業年度末	364,650株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	364,650株
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	2,608,047株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	2,608,047株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	364,650株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	364,650株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	2,608,047株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	2,608,047株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	364,650株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	364,650株																																								

## 2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	
		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株式会社八十二銀行	短期借入金	700	700
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,155	2,063
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	-	-
株式会社 証券ジャパン	信用取引借入金	-	-

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	508	7,712	7,204	508	6,859	6,351
株式	508	7,712	7,204	508	6,859	6,351
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

## (1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株券 該当事項はありません
- ② 債券 該当事項はありません

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年4月1日から2023年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、公認会計士の監査を受け、いずれも我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の監査意見を受けております。

#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理の状況

管理部門を統括する役員を内部管理統括責任者とし、各営業店に内部管理責任者を配置し、日常のフロントチェックを始めとして法令・諸規則等遵守の営業活動及び顧客管理の徹底を図っております。

具体的には専務取締役の下に総務部を、管理部門を統括する常務取締役の下に業務管理部および引受審査部を、社長の直下に監査室を置き、各部の主所管業務は以下のとおりとなっています。

総務部 会議・研修の実施、許認可及び届出事項の申請・届出、諸規則の制定、管理等

業務管理部 分別管理の状況管理、自己資本規制比率の管理、経営目標及び実績の計数管理等

法令諸規則の指導徹底、有価証券の保管・管理、売買審査等

売買管理、照合事務、諸統計等

引受審査部 有価証券の引受等の審査

監査室 監査業務に関する企画立案、本部並びに営業店に対する業務監査の実施

###### (2) 顧客からの相談及び苦情に対する取扱方法

お客様からのご相談及び苦情については、社内規程に基づき、業務管理部および各営業店を受付部署として、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切に対応することとしています。

また、ご相談及び苦情の解決に当たっては当社内の対応によるもの以外に、外部機関の公正・中立な立場による解決を図るため指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あわせん相談センター」(FINMAC) との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じており、当該外部機関の紛争解決の業務に適切に協力することとしています。

###### (3) 内部監査体制

監査室が、取締役会において承認された年度ごとの内部監査方針・計画に基づき、本部及び営業店に対して監査を実施しており、金融商品の勧誘・販売およびこれに関連する事務並びに経理処理、その他営業店および本部の業務全般にわたり、法令諸規則等および社内規程等、各種ルールの遵守状況等を検証しております

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,142	7,147
期末日現在の顧客分別金信託額	7,200	7,400
期末日現在の顧客分別金必要額	7,100	6,937

###### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	69,884千株	172千株	65,566千株	224千株
債券	額面金額	3,153百万円	-百万円	3,933百万円	30百万円
受益証券	口数	22,422百万口	914百万口	18,977百万口	867百万口
その他	数量	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,583千株	2,990千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	337百万口	330百万口
その他	数量	-	-

ハ 管理の状況

商品毎の主な管理場所

区 分	管理場所
株 券	証券保管振替機構 自社預り（自社金庫）
債 券	株式会社だいこう証券ビジネス 日証金信託銀行株式会社
受益証券	みずほ証券株式会社 日本証券代行株式会社
転換社債	証券保管振替機構
外国証券	証券保管振替機構 東海東京証券株式会社 みずほ証券株式会社 マネックス証券株式会社
累積投資商品	日本証券代行株式会社

管理方法

本人名義を個別管理とし、他人名義・無名義分は混合管理。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

- ④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。
  - ② 有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況
- ① 同条1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。
  - ② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。
  - ③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。